

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	NICU等からの退院の促進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	周産期医療の確保について (平成22年1月26日医政発0126第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			113	98		
		繰越し等						
		計			113	98		
	執行額			94				
	執行率(%)			83.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	周産期死亡率(出産1,000対) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」)		成果実績	%	4.3	4.2	4.2	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	NICU病床数(出産1万人当たり) (厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態調査」及び「医療施設静態調査」)		活動実績 (当初見込み)	床	21.2	—	—	—
						()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制基盤整備費	98	0	「医療提供体制推進事業」に統合				
計	98	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>22年度の執行実績に基づき23年度の事業規模を見直したところである。 なお、地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図ることは依然として重要。また、NICU(新生児集中治療室)については、昨年1月に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに出生1万人当たり25～30床にすることを目標に更なる整備に取り組んでいくこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業については、平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性も認められるところではあるが、更なる予算の効率化を図るため、執行の弾力化等の見直しを行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助先である都道府県の裁量で事業の重点化を図り、予算の弾力的な執行が可能な仕組みを推進することにより、更なる予算の効率化を行う。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:事業番号2-9 医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業) WGの評価結果: 予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。 したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかりと相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第2弾:事業番号A-9 医師確保、救急・周産期対策の補助金等 WGの評価結果: 見直しを行う とりまとめコメント: 診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。 医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>			

※平成22年度実績を記

厚生労働省
22年度予算74百万円



【補助】

A. 6県74百万円
(補助額1位:長野県39百万円)



(進達業務)

【補助】

B. 県立こども病院(1)
39百万円
(県立こども病院のみに補助)

※自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制作り

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.長野県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	39			
計		39	計		0
B.県立こども病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行	39			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	39		
2	宮城県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	20		
3	東京都	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	15		
4	千葉県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	9		
5	埼玉県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	9		
6	愛媛県	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行するための補助	2		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	県立こども病院	NICU等に長期入院している小児の在宅に移行事業	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					